

国の「学校における働き方改革に関する緊急対策」の概要

H29.12.26 文部科学省「学校における働き方改革に関する緊急対策」から

1. 業務の役割分担・適正化を着実に実行するための方策

(1) 業務の役割分担・適正化を進めるための取組み

主な内容	国の対応	県の対応
<ul style="list-style-type: none"> 学校や教師、事務職員等の職務標準を明確化 モデル案を作成・提示 	検討中	提示があり次第、対応予定
<ul style="list-style-type: none"> 教員が担ってきた業務の在り方の見直し 例：事務職員の校務運営への参画等 	通知 (H30.2)	①

(2) それぞれの業務を適正化するための主な取組み

主な内容	国の対応	県の対応
①調査・統計等への回答 ・教育委員会等から学校への調査・照会の精査	通知 (H30.2)	②
②部活動 ・運動部活動のガイドライン作成 ・部活動指導員の積極的な活用 ・部活動指導員の配置支援	作成 (H30.3)	④ ③
	通知 (H30.2)	
③授業準備 ・スクールサポート・スタッフの配置支援	H30年度予算	⑤
④支援が必要な児童、生徒・家庭への対応 ・スクールカウンセラー等の専門人材の積極的な活用	通知 (H30.2)	⑥

2. 学校が作成する計画等組織運営に関する見直し

主な内容	国の対応	県の対応
<ul style="list-style-type: none"> 指導計画の共同作成と共有 校内委員会等の合同設置や構成員の統一 	通知 (H30.2)	⑦

3. 勤務時間に関する意識改革と時間外勤務の抑制のための必要な措置

主な内容	国の対応	県の対応
勤務時間管理の徹底 ・タイムカード等による客観的な把握 ・集計システムの構築 ・教職員の勤務時間を考慮した部活動の時間設定 ・学校閉庁日の設定	通知 (H30.2)	⑧
	通知 (H30.2)	⑨
	通知 (H30.2)	⑩
意識改革 ・働き方に関する研修の実施 ・業務改善の観点からの人事評価や学校評価の実施	通知 (H30.2)	⑪
時間外抑制措置 ・教師の勤務時間に関する上限の目安を含むガイドラインの提示	検討中	提示があり次第、対応予定